

I 外部委員会意見の公表について

- 事業改善レビュー対象事業について、それぞれの委員の専門的見地に基づくご意見や、新たなアイデアをいただく外部委員会を8～9月に開催。
- 外部委員会において意見がとりまとめられたことから、外部委員会意見を記載したレビューシートをホームページで公表。

〔※URL : <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk23/jigyokaizenrebyu.html>〕

【レビューの流れ】

①対象事業の
選定・自己評価

①民間との協働・民間の活躍促進②より効果的な施策の展開③県民利便性の向上の観点から対象事業を選定し、各部により事業の自己評価を実施

②外部委員会
からの意見等

施策改善に向けて、それぞれの委員の専門的見地に基づくご意見や新たなアイデアをいただく外部委員会を開催

〔開催状況〕開催回数：6回（計20.5時間）

対象事業：37事業（うち事業改善に関する事業30事業、目標設定に関するもの7事業）

③予算編成
への反映

自己評価に加え、外部委員会、県議会、市町、関係団体等の意見も踏まえ、翌年度当初予算編成に向けた施策検討や予算要求に反映

Ⅱ 外部委員会の開催結果について

【開催日程】

8月	17日、18日、19日、30日	全6回（20.5時間）
9月	12日、14日	

【対象事業】

37事業（うち事業改善に関する事業30事業、目標設定に関するもの7事業）
（※対象事業の一覧は別紙参照）

【外部委員（6名）】

氏名（◎：委員長）	役職等
◎上村 敏之	関西学院大学経済学部 教授
小田垣 栄司	株式会社ノヴィータ 代表取締役会長 [兵庫県地域創生戦略会議企画委員会委員(R2~R3)]
瀧井 智美	株式会社ICB 代表取締役 [第8期男女共同参画審議会委員（兵庫県）]
福田 直樹	兵庫県立大学大学院 社会科学研究科経営専門職専攻 准教授
別府 幹雄	株式会社ガバメイツ 代表取締役社長 コニカミノルタパブリック株式会社 代表取締役社長 [神戸市や三木市等、自治体の業務効率化の支援経験あり]
米田 小百合	公認会計士 [兵庫県公立大学法人評価委員会委員]

Ⅲ 各事業に対する外部委員会意見について

外部委員からいただいた意見の大まかな分類、意見の一例は以下のとおり

1 周知・PR方法の改善・強化

- ・年齢層・地域等ターゲットを絞ることで広報・PRの効果・効率性を高めるべき（18事業）

■ひょうごe-県民登録事業

事業概要

スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じ、兵庫県ゆかりの方（出身、居住経験等）等に、地域情報などの発信を図ることで、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住を促進

外部委員会意見

- ・県民局単位で情報発信できるキーマンを確保すべき。
- ・防災情報、補助金情報等、ここにしかない情報等が掲載されていれば閲覧につながる。

■依存症対策総合支援事業

事業概要

H30に設置した「ひょうご・こうべ依存症センター」を中心に、依存症患者や家族等を支援する取組を実施

外部委員会意見

- ・アルコール等に初めて触れるのは大学時代。若いうちから正しい知識を学ぶという意味で、大学生等の若者向けの周知も検討すべき。

Ⅲ 各事業に対する外部委員会意見について

2 事業の進め方について

- ・ 民間との協働や民間との活躍が促進されるような事業設計をすべき（19事業）

■カムバックひょうごハローワークの運営

事業概要

首都圏等からのUJIターン促進のため、カムバックひょうご東京センターにカムバックひょうごハローワークを併設し移住相談と一体的に職業紹介が可能な体制を整備

外部委員会意見

- ・ 運営事業者の公募にあたっては、事業者の努力で達成可能な公募条件を設定すること。
- ・ 「移住者の増加」のように事業者の努力だけでは達成出来ない公募条件ではなく、事業者の目標達成に向けた継続的な取組を引き出せるような条件を設定すべき。

■コワーキングスペース開設支援事業

事業概要

地域における起業拠点の創出や多様な働き方への対応のため、コワーキングスペースの開設を支援

外部委員会意見

- ・ コワーキングスペースの開設事業者が活性化に向けて継続的に努力するような仕組みを設けるべき。どれだけ仕事が生み出されたかなど、目標達成度合に応じ成功報酬を支払う等の公募条件を検討してはどうか。

Ⅲ 各事業に対する外部委員会意見について

2 事業の進め方について

- ・ ICTの効果的な活用などユーザーとなる事業者や民間の視点を持つべき（21事業）

■ 企業におけるがん検診受診促進事業

事業概要

中小企業が従業員等のがん検診受診料を負担した場合、経費の一部を補助

外部委員会意見

- ・ 補助申請のオンライン化も含めた手続きの簡素化が、本補助制度の利用率の向上につながるのではないかと。
- ・ 制度を利用する企業に、事務上の負担になっている内容をヒアリングすべき。

■ 異業種交流活性化支援事業

事業概要

異業種交流グループに対して、ビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品開発、販路開拓等を促進

外部委員会意見

- ・ 最初から大きなグループで始めるのは難しいため、2社等少数のグループでのスタートも認め、後から別企業の参加も認めるような仕組みを検討してはどうか。

Ⅲ 各事業に対する外部委員会意見について

2 事業の進め方について

・ PDCAサイクルを意識した事業構築を行うべき（11事業）

■ 教育副読本配布事業

事業概要

小学生から高校生向けの道徳・防災の教育副読本をそれぞれ作成し、生徒や各学校に配布

外部委員会意見

- ・ 副読本のデジタル化を検討しても良い。ただし、実施にあたっては、例えば、中学生分のみをモデル的に実施し、課題を確認しながら進めるなど、事業展開にあたってPDCAを意識すべき。

・ 事業の成果に関するエビデンス（データなど）を取得すべき（7事業）

■ 心身障害者扶養共済制度

事業概要

心身障害者の生活安定のため、保護者が扶養共済に加入することで、保護者が死亡・重度障害となった場合に終身年金を支給

外部委員会意見

- ・ 市町の周知方法による加入率の差がないか分析し、必要に応じ市町へ助言等を行うべき。

Ⅲ 各事業に対する外部委員会意見について

3 目標・評価指標の設定について

- ・各事業の趣旨に沿った適切な目標や評価指標を設定すべき（28事業）

■空家活用特区総合支援事業

事業概要

特区内において、県と市町が連携して、空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進等を図る。

外部委員会意見

- ・アウトカム指標は県の仕事の結果が反映する指標を設定する必要がある。
- ・本事業は特区内での空家等活用事業であるため、特区外の空家等は除外した指標も設定すべき。行政の関与により、特区内で売却、活用できた空家数等をアウトカム指標にすべき。

■カムバックひょうごワークの運営（再掲）

外部委員会意見

- ・アウトカム指標がこの「ワークを通じた就労者数」アウトプット指標が「就労相談件数」となっている。アウトカム指標は「就労相談件数」、アウトプット指標は「相談会実施回数」等にすべき。

※アウトプット指標…行政側で直接コントロールできる指標

アウトカム指標…行政側でコントロールできないが改善したい指標

IV 今後のスケジュール

令和4年	10月31日	第1回県・市長会・町村会政策懇話会での意見交換
	11月	県政改革審議会 (事業改善レビュー内容についての審議)
	12月	第2回県・市長会・町村会政策懇話会での意見交換
令和5年	2月	最終公表 (令和5年度当初予算と合わせて公表)